



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 キッコーマン株式会社

コード番号 2801 URL <http://www.kikkoman.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀切 功章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 臼井 一起

TEL 03-5521-5811

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	101,027	15.1	8,401	47.9	8,261	41.2	5,613	47.8
27年3月期第1四半期	87,792	4.5	5,682	△12.6	5,852	6.2	3,798	△5.6

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 10,889百万円 (189.8%) 27年3月期第1四半期 3,757百万円 (△61.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.74	—
27年3月期第1四半期	19.07	19.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	378,369	239,417	62.7
27年3月期	378,766	238,431	62.4

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 237,418百万円 27年3月期 236,508百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	199,000	11.3	14,000	13.9	12,700	8.1	8,100	4.0	41.47
通期	400,000	7.7	28,000	10.4	26,000	6.7	17,000	10.5	87.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	210,383,202 株	27年3月期	210,383,202 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	15,060,430 株	27年3月期	15,046,330 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	195,328,212 株	27年3月期1Q	199,163,729 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

第1四半期決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国で回復が続き、欧州も持ち直しており、全体としても緩やかに回復しております。一方、日本経済も、世界経済同様、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆ、食品、飲料、酒類共に売上を伸ばし、食料品製造・販売で前年同期を上回りました。海外についても、食料品製造・販売及び食料品卸売事業共に順調に推移し、前年同期の売上を上回りました。

その結果、当第1四半期の連結業績は次の通りとなりました。

<連結業績>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除	
	26年4月1日～ 26年6月30日		27年4月1日～ 27年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%
	金 額	売上比	金 額	売上比						
売 上 高	87,792	100.0	101,027	100.0	13,235	115.1	—	6,867	6,367	107.3
営 業 利 益	5,682	6.5	8,401	8.3	2,719	147.9	1.8	719	1,999	135.2
経 常 利 益	5,852	6.7	8,261	8.2	2,408	141.2	1.5	642	1,766	130.2
親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,798	4.3	5,613	5.6	1,814	147.8	1.3	427	1,387	136.5
USD	102.14		121.34		19.20					
EUR	140.01		133.86		△6.15					

<報告セグメント>

(単位 百万円, %)

区 分	前年同四半期		当第1四半期		対前年同四半期			為替差	為替差除		
	26年4月1日～ 26年6月30日		27年4月1日～ 27年6月30日		金 額	%	売上 比差		金 額	%	
	金 額	売上比	金 額	売上比							
国内 食料品製造 ・販売	売 上 高	39,060	100.0	42,155	100.0	3,094	107.9	—	—	3,094	107.9
	営業利益	418	1.1	1,607	3.8	1,189	384.3	2.7	—	1,189	384.3
国内 その他	売 上 高	5,235	100.0	5,279	100.0	43	100.8	—	—	43	100.8
	営業利益	301	5.8	461	8.7	159	152.9	2.9	—	159	152.9
海外 食料品製造 ・販売	売 上 高	17,107	100.0	21,247	100.0	4,139	124.2	—	2,497	1,641	109.6
	営業利益	3,317	19.4	4,142	19.5	825	124.9	0.1	458	366	111.1
海外 食料品卸売	売 上 高	32,166	100.0	38,643	100.0	6,477	120.1	—	4,679	1,797	105.6
	営業利益	1,551	4.8	2,088	5.4	537	134.6	0.6	224	312	120.1
調整額	売 上 高	△5,777	100.0	△6,297	100.0	△520	—	—	△310	△210	—
	営業利益	93	—	101	—	7	—	—	36	△28	—
四半期連結 損益計算書 計上額	売 上 高	87,792	100.0	101,027	100.0	13,235	115.1	—	6,867	6,367	107.3
	営業利益	5,682	6.5	8,401	8.3	2,719	147.9	1.8	719	1,999	135.2
USD	102.14		121.34		19.20						
EUR	140.01		133.86		△6.15						

各事業別セグメントの業績の概要は次の通りであります。

【国内】

国内における売上の概要は次の通りであります。

(国内 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では「いつでも新鮮」シリーズの「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、順調に拡大を続けました。加工・業務用分野でも売上を伸ばし、部門全体でも前期に発生した消費増税による駆け込み需要の反動減の影響が無くなり、数量、金額ともに前年同期を上回りました。

■食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力の「本つゆ」が好調に推移したうえ、加工・業務用分野でも売上を伸ばし、つゆ類全体として前年同期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」が堅調に推移したことにより、たれ類全体として前年同期を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な新商品開発やテレビ広告、店頭販促活動を行いました。市場の競争激化の影響を受け、前年同期の売上を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」等の高付加価値品が伸長し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

■飲料部門

豆乳飲料は、飲用だけでなくレシピ本を活用し料理用として訴求する等、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を実施しており、市場も堅調に拡大しています。また、「豆乳飲料白桃」等の新商品も好調であり、前年同期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、今年発売しました新商品の「玄米でつくったライスミルク」が好調であり、「みんなのトマト・野菜」も引き続き売上に寄与しました。トマトジュースは前年同期の売上に及ばなかったものの、デルモンテ飲料全体としては前年同期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても、前年同期の売上を上回りました。

■酒類部門

本みりんは、「米麴こだわり仕込み本みりん」が引き続き順調に推移しました。また、「マンジョウ芳醇本みりん」をはじめとする家庭用主力商品も好調であり、本みりん全体として前年同期を上回りました。国産ワインは、「甲州酵母の泡」や「ソラリス」シリーズ等の日本ワインが順調に推移し、前年同期を上回りました。この結果、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は4 2 1 億 5 千 5 百万円（前年同期比107.9%）、営業利益は1 6 億 7 百万円（前年同期比384.3%）と、増収増益となりました。

(国内 その他事業)

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

医薬品原料等は前年同期を下回ったものの、運送事業は前年同期を上回り、部門全体として前年同期の売上を上回りました。

この結果、国内 その他事業の売上高は5 2 億 7 千 9 百万円（前年同期比100.8%）、営業利益は4 億 6 千 1 百万円（前年同期比152.9%）と、増収増益となりました。

【海外】

海外における売上の概要は次の通りであります。

(海外 食料品製造・販売事業)

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、海外における健康食品等のその他食料品部門からなり、海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次の通りであります。

■しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応を行い、両分野とも堅調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

欧州市場においては、ロシアにてルーブル安により市場価格が値上がりしたことが影響しましたが、その他の重点市場であるドイツ、オランダなどで順調に売上を伸ばし、前年同期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場は、重点市場であるフィリピンで順調に売上を伸ばしました。また、中国の販売会社や台湾の製造会社の実績も加わり、全体としては前年同期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体では為替換算の影響もあり前年同期の売上を大きく上回りました。

■デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

フィリピン産フルーツ缶詰の供給不足が、主要市場である香港、韓国の売上に影響したものの、部門全体では為替換算の影響により前年同期の売上を上回りました。

■その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

一般店舗ルート、医師ルート向けの売上が好調に推移したことから、部門全体では前年同期の売上を上回りました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は212億4千7百万円（前年同期比124.2%）、営業利益は41億4千2百万円（前年同期比124.9%）と、増収増益となりました。

(海外 食料品卸売事業)

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

北米ではアジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前年同期の売上を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は386億4千3百万円（前年同期比120.1%）、営業利益は20億8千8百万円（前年同期比134.6%）と、増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は1,010億2千7百万円（前年同期比115.1%）、営業利益は84億1百万円（前年同期比147.9%）、経常利益は82億6千1百万円（前年同期比141.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億1千3百万円（前年同期比147.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,513億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千1百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動資産、現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産は2,270億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億6千8百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が増加したものの、のれんが減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,783億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、511億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億4千1百万円減少いたしました。これは主に、未払金が増加したことによるものであります。固定負債は、878億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債の部は1,389億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千3百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部は、2,394億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金が減少したものの、利益剰余金に加え、為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.7%（前連結会計年度末は62.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、最近の決算短信（平成27年4月27日発表）により開示を行った業績予想から変更はありません。なお、業績等に影響を与える事業等のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成27年6月24日提出）により開示を行った内容から重要な変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

特定子会社以外の子会社の異動

連 結 (除外) JFC BRASIL IMPORTADORA E COMERCIO DE PRODUTOS ALIMENTICIOS LTDA.
(重要性の観点により非連結子会社へ異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん5億1千4百万円及び資本剰余金7億4千7百万円が減少するとともに、利益剰余金が2億3千7百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9億7百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは当社及び国内連結子会社においては、生産体制の再編による設備投資が一巡し今後の投資が安定的に推移することが見込まれること、主力製品である醤油の生産量が近年の取り組みにより安定化し、今後の設備稼働も安定的に推移すると予想されること、また上記設備投資と需要予測が、当連結会計年度よりスタートすることとなった新中期経営計画の前提でもあり、これを契機として固定資産の減価償却方法について見直した結果、定額法を採用することがより相応しいと考え、これを変更することとなったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は2億5千4百万円減少し、営業利益は1億6千1百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億6千4百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,565	32,528
受取手形及び売掛金	50,219	51,675
有価証券	273	339
商品及び製品	31,442	35,766
仕掛品	12,479	12,292
原材料及び貯蔵品	5,088	5,235
繰延税金資産	4,178	4,295
その他	12,001	9,700
貸倒引当金	△500	△512
流動資産合計	149,749	151,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,772	43,631
機械装置及び運搬具(純額)	34,078	33,326
土地	21,093	21,193
リース資産(純額)	170	169
建設仮勘定	2,061	2,838
その他(純額)	3,518	3,562
有形固定資産合計	104,695	104,722
無形固定資産		
のれん	17,139	11,693
その他	5,265	5,245
無形固定資産合計	22,404	16,939
投資その他の資産		
投資有価証券	86,483	89,729
長期貸付金	770	761
退職給付に係る資産	8,863	9,035
繰延税金資産	726	731
その他	5,831	5,900
貸倒引当金	△759	△773
投資その他の資産合計	101,916	105,385
固定資産合計	229,016	227,047
資産合計	378,766	378,369

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,766	20,749
短期借入金	7,473	7,545
リース債務	70	72
未払金	16,481	13,734
未払法人税等	1,078	2,018
賞与引当金	2,238	897
役員賞与引当金	90	23
その他	5,380	6,097
流動負債合計	53,579	51,137
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,300	11,300
リース債務	82	81
繰延税金負債	12,365	13,199
役員退職慰労引当金	847	791
環境対策引当金	480	480
退職給付に係る負債	4,530	4,597
その他	7,150	7,364
固定負債合計	86,755	87,814
負債合計	140,335	138,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,405	13,932
利益剰余金	190,440	193,683
自己株式	△20,680	△20,733
株主資本合計	202,765	198,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,103	21,078
繰延ヘッジ損益	14	19
為替換算調整勘定	13,903	17,108
退職給付に係る調整累計額	721	729
その他の包括利益累計額合計	33,743	38,935
非支配株主持分	1,922	1,999
純資産合計	238,431	239,417
負債純資産合計	378,766	378,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	87,792	101,027
売上原価	53,037	60,534
売上総利益	34,755	40,493
販売費及び一般管理費	29,073	32,091
営業利益	5,682	8,401
営業外収益		
受取利息	30	28
受取配当金	413	409
持分法による投資利益	240	293
受取賃貸料	160	163
デリバティブ評価益	30	1,044
その他	806	283
営業外収益合計	1,681	2,223
営業外費用		
支払利息	286	267
為替差損	46	996
その他	1,178	1,099
営業外費用合計	1,511	2,363
経常利益	5,852	8,261
特別利益		
有形固定資産売却益	25	—
投資有価証券売却益	78	—
特別利益合計	104	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	15	—
特別損失合計	15	—
税金等調整前四半期純利益	5,941	8,261
法人税等	2,109	2,569
四半期純利益	3,831	5,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,798	5,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	3,831	5,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,719
繰延ヘッジ損益	△4	△10
為替換算調整勘定	△1,625	3,177
退職給付に係る調整額	102	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0	285
その他の包括利益合計	△73	5,197
四半期包括利益	3,757	10,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,725	10,806
非支配株主に係る四半期包括利益	32	83

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,761	2,030	14,912	32,087	87,792	—	87,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	3,205	2,194	78	5,777	(5,777)	—
計	39,060	5,235	17,107	32,166	93,570	(5,777)	87,792
セグメント利益	418	301	3,317	1,551	5,588	93	5,682

(注) 1. セグメント利益の調整額 93百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,821	1,983	18,689	38,533	101,027	—	101,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	3,295	2,558	109	6,297	(6,297)	—
計	42,155	5,279	21,247	38,643	107,325	(6,297)	101,027
セグメント利益	1,607	461	4,142	2,088	8,300	101	8,401

(注) 1. セグメント利益の調整額 101百万円は、主に全社費用配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「国内 食料品製造・販売」で5,145百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内 食料品製造・販売」で97百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内 食料品製造・販売」で133百万円、「国内 その他」で9百万円、「調整額」で18百万円増加しております。